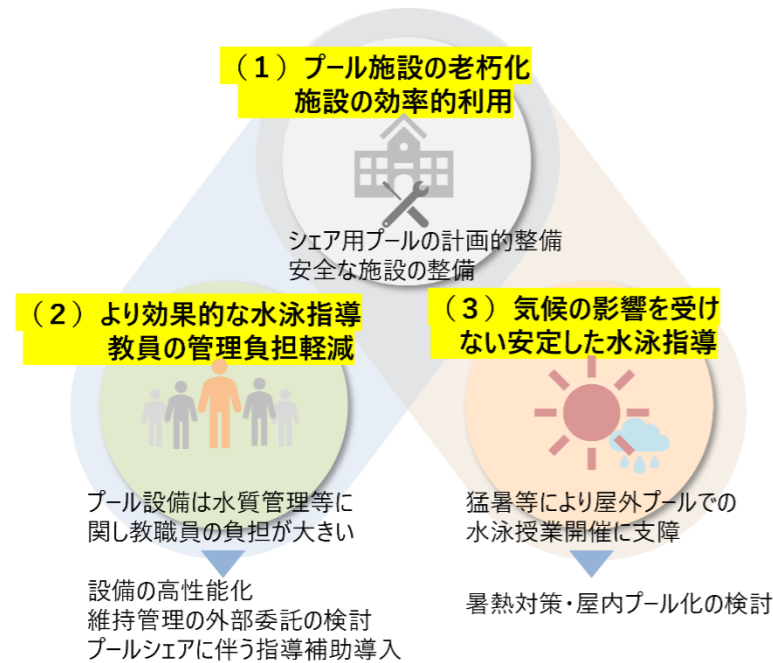


「大田区学校プールのあり方」の策定について

1. 検討の背景と目的

背景



目的

効果的・効率的な水泳指導及び整備手法に関する情報収集、比較検討、提案を行い、学校施設におけるプール整備等の中長期的な方針である「大田区学校プールのあり方」を策定する

2. 検討方針と前提条件

検討方針

(1) 既存プールへの喫緊の対策

- ① 既存のプールには暑熱対策として移動式の簡易日よけを3か年かけて整備する



移動式日よけの整備事例（赤松小学校）

(2) 中長期の対策

- ② 民間プール・区営プールの利用を検討する
- ③ 拠点校への簡易温水プールの整備を検討する



主な前提条件

- (1) モデル事業の実績より、半径約1km圏内を徒歩利用の検討対象と設定する
- (2) プール授業は2時限1コマ、70人（2クラス程度）で行うものと設定
- (3) 指導補助は児童生徒15人につき1人で設定する
※原則として、上記条件でプールシェアを実施するが、中学校については引き続き検証する
- (4) コスト比較は大田区学校施設個別施設計画の長寿命化改修の考え方にに基づき80年に設定する

3. 新しいあり方

(1) 既存プールの利用

比較的プールが新しい学校（築15年程度）については、暑熱対策（日よけの設置など）、管理負担を軽減する設備（タイマー式滅菌機など）の導入を実施し、当面は既存プールを活用する

(2) 民間プールの利用

自校に屋外プールを設置する場合と比べ、指導補助の導入や、施設管理の低減、整備コスト、安定的なプール授業の実施等のメリットが期待できるため活用する

(3) 区営プールの利用

民間プールと同様のメリットが期待できるため活用する

(4) 簡易温水プールの整備及び利用

屋内に簡易温水プールを整備し複数校で利用することで整備コストや安定的なプール授業の実施等のメリットが期待できるため、周辺校とのプールシェアを行い活用する

※複数校が利用するプールの管理は外部委託する方針とする

※共同利用の立地や、施設設置に伴う敷地面積、中学校における授業形態、部活動利用の可能性等を考慮し原則中学校への整備を検討する

(5) 継続検討

民間・区営プールや簡易温水プール拠点候補校から離れている学校等については継続検討校とし、改築に合わせた自校へのプール整備や、バス移動等による拠点プールや民間・区営プールの利用について検討する

(6) プール利用計画案

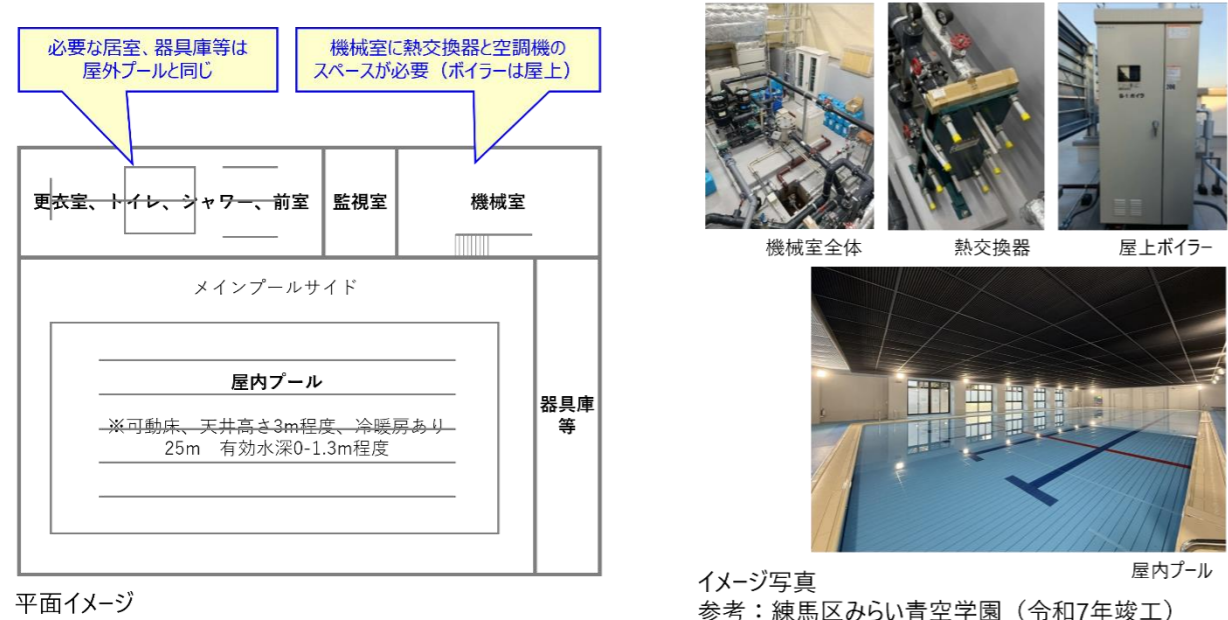
既存プール利用校（築15年程度）	18校
民間プール利用校	13校
区営プール利用校	2校
簡易温水プール拠点校（原則中学校）	12校
簡易温水プール利用校（原則小学校）	31校
継続検討校（自校プール整備、バス等）	12校

4. 従来型と新しいあり方（案）の比較表

項目	従来型	新しいあり方	
手法	屋外プール整備	民間プール等利用	簡易温水プール整備
利用校	自校のみ	約1km圏内の小中学校	拠点中学校 + 約1km圏内の小中学校
利用期間	6~9月	6~11月 ※冬期などの移動にあたっての負担や学校行事予定等を考慮	
授業利用の課題	△ 酷暑や悪天候により利用制限が生じやすい	○ 天候の影響が少ない 学校外への徒歩移動によるカリキュラム等への影響がある (特に低学年への配慮が必要)	○ 天候の影響が少ない 学校外への徒歩移動によるカリキュラム等への影響がある (特に低学年への配慮が必要)
施設管理	△ 学校の数だけプール管理が必要となり、施設管理の負担が大きい	◎ プール整備が不要なため、施設管理の負担がない	◎ 複数校でプールをシェアすることにより業務委託等により集中管理出来る
指導補助を外部委託する場合	△ 学校ごとの派遣が必要となる	◎ 指導補助により効果的な水泳指導が可能となる 入水時間をより確保出来る 派遣の必要がない	○ 指導補助により効果的な水泳指導が可能となる 入水時間をより確保出来る
将来的な利用	△ 気候変動等により利用に制限が生じる可能性がある	△ 外的要因（撤退など）により将来利用できなくなる可能性がある	◎ 将来的にも安定して利用可能
ライフサイクルコスト（80年）	17.1億円/校	3.9億円/校	28.0億円/校 ※複数校でシェアする想定であり1校当たりの負担額は利用校の数で割ったもの
各校に手法を導入した場合のコスト	17.1億円/校	6.5億円/校（従来型の38%）	
コスト算定条件等	・すべての形式について、可動床等安全施設の整備コスト、施設管理および指導員の外部委託コストを想定している ・民間プール利用のライフサイクルコストは平均的な児童生徒数（490人）を想定している ・プール管理に関する教職員の関連業務の従事時間は、プール使用期間において1日1.5~3時間程度の想定		

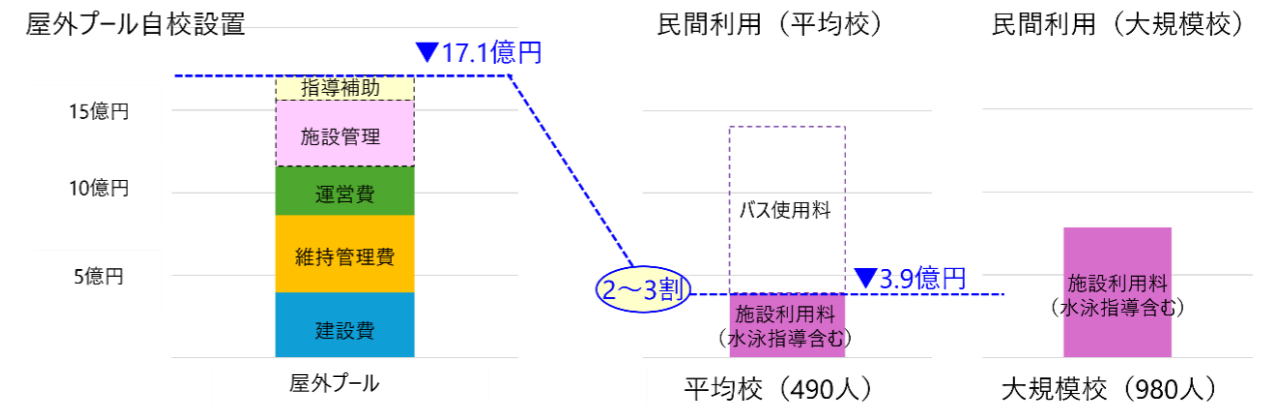
5. 簡易温水プールの概要

- 3、4校程度が利用する想定で、冬期の利用はしない簡易な加温熱源方式とする
- ※ プール水の加温や空調を行うことで、水泳授業を実施可能な水温や室温を確保し、水泳授業を行う施設として6月~11月の利用を想定する
- ボイラー技士などの資格者が不要である
- タイマー式滅菌機、可動床、自動給水など管理の負荷低減に配慮する

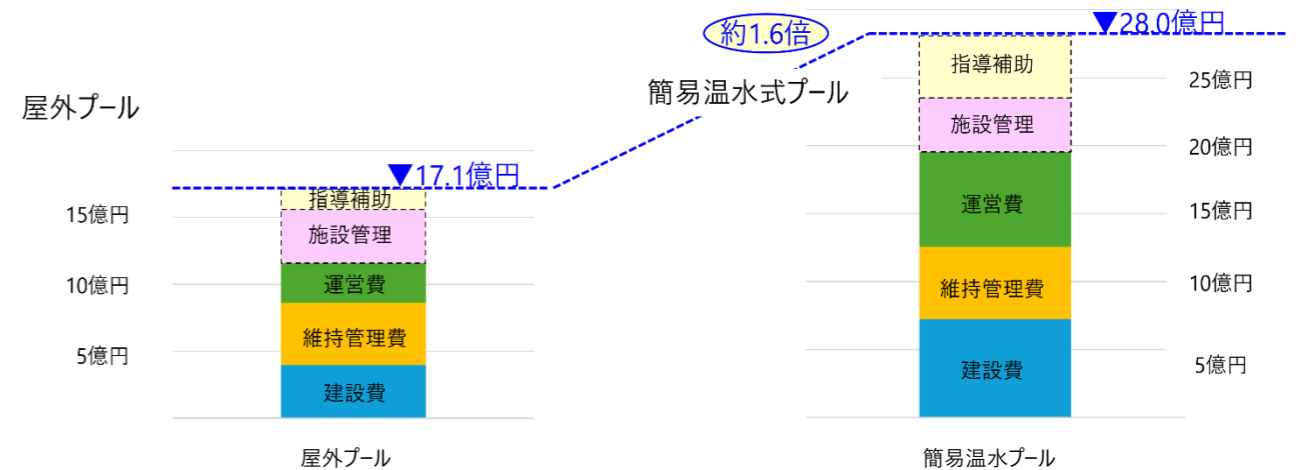


6. プールコスト比較

民間プール利用のコストメリット検討（80年ライフサイクルコスト）



簡易温水プールのコストメリット検討（80年ライフサイクルコスト）



7. 今後の調整事項

- 対象校と前後授業時間の確保や実施時期について詳細を調整する
- 継続検討校や改築中の学校については徒歩移動が困難な場合も想定されるため、公共交通機関やバス等の効率的な利用について引き続き検討する
- 区民利用のニーズに対する施設開放や、区民利用を前提とした温水プールの整備については、学校の水泳指導における運営と安全を確保したうえで、健康、スポーツ等施策の方向性を踏まえて所管部局と連携し検討する